

自己資本の充実の状況(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項(第7条第2項)

平成25年度中間期

(単位: 百万円、%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式に係る株主資本の額	453,318		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	109,712		1a
うち、利益剰余金の額	347,332		2
うち、自己株式の額 (△)	2,145		1c
うち、社外流出予定額 (△)	1,580		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	321		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	59,604	3
普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	94		5
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	3,873		
うち、少数株主持分に関連するものの額	3,873		
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	457,608		6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	26,959	8+9
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	14,872	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	12,087	9
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	2,974	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△355	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	6,891	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	16,569	15
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	6	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	155	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	6,845	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1 資本不足額	21,438		27
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,438		28
普通株式等Tier1 資本			
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	436,170		29
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	325		34-35
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		33
うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	325		36

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る調整項目		
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	21,763	
うち、適格引当金不足額に関連するものの額	-	
Tier2 資本不足額	-	42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	21,763	43
その他Tier1 資本		
その他Tier1 資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	-	44
Tier1 資本		
Tier1 資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	436,170	45
Tier2 資本に係る基礎項目（4）		
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	85	48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25,000	47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	25,000	47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	11,122	50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	164	50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	10,957	50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	40,795	
うち、その他包括利益累計額に関連するものの額	40,795	
Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	77,004	51
Tier2 資本に係る調整項目		
自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,213	
うち、適格引当金不足額に関連するものの額	-	
うち、旧告示における控除項目に該当するものの額	1,213	
Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	1,213	57
Tier2 資本		
Tier2 資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	75,790	58
総自己資本		
総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	511,961	59
リスク・アセット（5）		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	73,163	
うち、前払年金費用に関連するものの額	16,569	
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	41,510	
うち、無形固定資産に関連するものの額	12,087	
リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	4,055,476	60
連結自己資本比率		
連結普通株式等Tier1 比率（（ハ）／（ヲ））	10.75	61
連結Tier1 比率（（ト）／（ヲ））	10.75	62
連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	12.62	63
調整項目に係る参考事項（6）		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	65,225	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,940	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	16,419	75
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（7）		
一般貸倒引当金の額	164	76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	354	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	10,957	78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	22,834	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（8）		
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-	82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	40,500	84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	85

(注)平成27年3月期第1四半期会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号）を適用しております。これに伴い、平成25年度中間期については、遡及適用後の数値を記載しております。

平成26年度中間期

(単位：百万円、%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式に係る株主資本の額	468,600		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	109,686		1a
うち、利益剰余金の額	370,814		2
うち、自己株式の額 (△)	10,126		1c
うち、社外流出予定額 (△)	1,773		26
うち、上記以外に該当するものの額	－		
普通株式に係る新株予約権の額	418		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	13,808	55,235	3
普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	116		5
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	3,576		
うち、少数株主持分に関連するものの額	3,576		
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	486,520		6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	3,621	14,487	8+9
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額	1,985	7,941	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,636	6,546	9
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	24	96	10
繰延ヘッジ損益の額	△67	△268	11
適格引当金不足額	－	－	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,188	4,754	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	14
退職給付に係る資産の額	2,865	11,463	15
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	3	12	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	－	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	－	－	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	19
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に関連するものの額	－	－	20
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	－	－	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	23
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に関連するものの額	－	－	24
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	－	－	25
その他Tier1 資本不足額	12,342		27
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,978		28
普通株式等Tier1 資本			
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	466,542		29
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	－		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	－		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	－		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	353		34-35
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	－		33
うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。) の発行する資本調達手段の額	－		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	－		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	353		36

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る調整項目		
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	12,696	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	7,941	
うち、適格引当金不足額に関連するものの額	-	
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,754	
Tier2 資本不足額	-	42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額(ホ)	12,696	43
その他Tier1 資本		
その他Tier1 資本の額((二) - (ホ)) (ハ)	-	44
Tier1 資本		
Tier1 資本の額((ハ) + (ハ)) (ト)	466,542	45
Tier2 資本に係る基礎項目(4)		
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	46
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	85	48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25,000	47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	25,000	47
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	9,104	50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	118	50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	8,985	50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	39,511	
うち、その他包括利益累計額に関連するものの額	39,511	
Tier2 資本に係る基礎項目の額(チ)	73,700	51
Tier2 資本に係る調整項目		
自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-	
うち、適格引当金不足額に関連するものの額	-	
うち、旧告示における控除項目に該当するものの額	-	
Tier2 資本に係る調整項目の額(リ)	-	57
Tier2 資本		
Tier2 資本の額((チ) - (リ)) (ヌ)	73,700	58
総自己資本		
総自己資本合計((ト) + (ヌ)) (ル)	540,242	59
リスク・アセット(5)		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	18,145	
うち、退職給付に係る資産に関連するものの額	11,463	
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	-	
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	6,546	
うち、繰延税金資産に関連するものの額	96	
うち、自己保有資本調達手段に関連するものの額	39	
リスク・アセットの額の合計額(ヲ)	4,086,587	60
連結自己資本比率		
連結普通株式等Tier1 比率((ハ) / (ヲ))	11.41	61
連結Tier1 比率((ト) / (ヲ))	11.41	62
連結総自己資本比率((ル) / (ヲ))	13.21	63
調整項目に係る参考事項(6)		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	49,283	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,079	73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	5,008	75
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(7)		
一般貸倒引当金の額	118	76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	332	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	8,985	78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	23,057	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(8)		
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-	82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	36,000	84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	85

自己資本の充実の状況(連結・定性的情報)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因(第7条第3項第1号イ)

持株会社グループに属する会社と、連結財務諸表規則に基づき会計連結範囲に含まれる会社と相違点はありません。

- (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容(第7条第3項第1号ロ)

持株会社グループに属する連結子会社は12社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社山口銀行	銀行業
株式会社もみじ銀行	銀行業
株式会社北九州銀行	銀行業
ワイエム証券株式会社	証券業
株式会社井筒屋ウィズカード	クレジットカード業
ワイエムコンサルティング株式会社	各種コンサルタント業
株式会社北九州経済研究所	地域経済研究業

- (3) 持株自己資本比率告示第9条(比例連結)が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容(第7条第3項第1号ハ)

比例連結が適用される金融業務を営む関連法人等については、該当がありません。

- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容(第7条第3項第1号ニ)

持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、該当がありません。

- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要(第7条第3項第1号ホ)

グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意するとともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮したうえでグループ内取引を実施しております。

2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(第7条第3項第11号)

連結・自己資本の構成に関する開示事項及び別表1、2をご参照ください。

別表1

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	平成25年度中間期	平成26年度中間期		
(資産の部)				
現金預け金	343,667	718,092		
コールローン及び買入手形	432,265	211,058		
買入金銭債権	7,975	8,913		
特定取引資産	8,645	5,895		
金銭の信託	55,988	47,762		
有価証券	2,265,378	2,396,407	2-b, 6-b	
貸出金	5,870,596	6,069,764	6-c	
外国為替	12,270	14,709		
その他資産	220,989	152,016	3	
有形固定資産	89,752	88,581		
無形固定資産	33,578	22,590	2-a	
退職給付に係る資産	—	22,174	3	
繰延税金資産	18,002	8,828	4-a	
支払承諾見返	47,532	54,768		
貸倒引当金	△92,287	△83,170		
資産の部合計	9,314,355	9,738,392		

科 目	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	平成25年度中間期	平成26年度中間期		
(負債の部)				
預金	7,950,134	8,294,880		
譲渡性預金	496,656	505,088		
コールマネー及び売渡手形	61,260	86,922		
債券貸借取引受入担保金	7,643	33,626		
特定取引負債	2,971	4,116		
借入金	29,359	27,886		
外国為替	849	307		
社債	75,000	45,000		
新株予約権付社債	—	32,835		
その他負債	102,836	82,846		
賞与引当金	3,025	3,093		
退職給付引当金	2,271	—		
退職給付に係る負債	—	5,012		
役員退職慰労引当金	24	27		
利息返還損失引当金	73	49		
睡眠預金払戻損失引当金	1,032	960		
ポイント引当金	74	73		
特別法上の引当金	5	8		
繰延税金負債	1,619	3,354	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	12,679	12,670	4-c	
支払承諾	47,532	54,768		
負債の部合計	8,795,050	9,193,528		
(純資産の部)				
資本金	50,000	50,000	1-a	
資本剰余金	59,712	59,686	1-b	
利益剰余金	347,332	370,814	1-c	
自己株式	△2,145	△10,126	1-d	
株主資本合計	454,899	470,374		
その他有価証券評価差額金	37,105	49,472		
繰延ヘッジ損益	△361	△335	5	
土地再評価差額金	22,860	22,844		
退職給付に係る調整累計額	—	△2,936		
その他包括利益累計額合計	59,604	69,044		
新株予約権	321	418		3 1b
少数株主持分	4,479	5,025	7	
純資産の部合計	519,305	544,863		
負債及び純資産の部合計	9,314,355	9,738,392		

(注記事項)

- 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。
- 社債には劣後特約付社債25,000百万円が含まれており、自己資本の構成の開示では、「Tier 2 資本に係る基礎項目」の額に算入されております。

別表2

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	参照番号
資本金	50,000	50,000		1-a
資本剰余金	59,712	59,686		1-b
利益剰余金	347,332	370,814		1-c
自己株式	△ 2,145	△ 10,126		1-d
株主資本合計	454,899	470,374		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	454,899	470,374	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	109,712	109,686		1a
うち、利益剰余金の額	347,332	370,814		2
うち、自己株式の額(△)	2,145	10,126		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	33,578	22,590		2-a
有価証券	2,265,378	2,396,407		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	6,618	4,480		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産のれんに係るもの	14,872	9,927		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	12,087	8,182	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウエア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—	22,174		3
その他資産	220,989	—		
うち、前払年金費用	25,641	—		
上記に係る税効果	9,071	7,845		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	16,569	—		
退職給付に係る資産の額	—	14,329		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	18,002	8,828		4-a
繰延税金負債	1,619	3,354		4-b
再評価に係る繰延税金負債	12,679	12,670		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	6,618	4,480		
前払年金費用の税効果勘案分	9,071	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—	7,845		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	2,974	120	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	16,419	5,008	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	16,419	5,008		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 361	△ 335		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 355	△ 335	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	参照番号
有価証券	2,265,378	2,396,407		6-b
貸出金	5,870,596	6,069,764	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	6	15		
普通株式等Tier1相当額	6	15		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	155	—		
普通株式等Tier1相当額	155	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	66,282	49,283		
普通株式等Tier1相当額	6,845	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	13,423	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	46,013	49,283		72
その他金融機関等(10%超出資)	2,940	3,079		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,940	3,079		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	参照番号
少数株主持分	4,479	5,025		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する 開示事項	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	94	116	算入可能額（調整後少数株 主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するそ の他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株 主持分）勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	325	353	算入可能額（調整後少数株 主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行する Tier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株 主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	85	85	算入可能額（調整後少数株 主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	参照番号
該当なし	—	—		
合計	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する 開示事項	平成25年度中間期	平成26年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に 係る負債の額	—	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負 債の額	—	—		46

自己資本の充実の状況(連結・定量的情報)

1.その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額(第7条第4項第1号)

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2.自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額(第7条第4項第2号イロハ)

(単位:百万円)

項 目	平成25年度中間期	平成26年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	2,270	2,127
内部格付手法の適用除外資産	2,089	2,127
内部格付手法の段階的適用資産	180	—
調整項目に相当するエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	434,682	399,694
事業法人等向けエクスポージャー	306,341	300,351
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	279,014	273,337
特定貸付債権	3,066	3,334
ソブリン向けエクスポージャー	7,120	6,912
金融機関等向けエクスポージャー	17,139	16,766
リテール向けエクスポージャー	29,391	26,123
居住用不動産向けエクスポージャー	15,614	16,094
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,422	1,567
その他リテール向けエクスポージャー	9,354	8,460
証券化エクスポージャー	5,510	5,650
うち再証券化エクスポージャー	—	51
株式等エクスポージャー	19,330	20,283
マーケット・ベース方式	87	53
簡易手法	87	53
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	12,631	20,229
経過措置適用分(持株自己資本比率告示附則第13条適用分)	6,611	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	10,368	17,874
購入債権	5,247	4,357
購入事業法人等向けエクスポージャー	5,241	4,250
購入リテール向けエクスポージャー	5	106
その他資産等	8,013	7,519
CVAリスク	732	709
中央清算機関関連エクスポージャー	1	0
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー	2,530	1,810
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー	4,104	1,714
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	43,110	13,299
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)+(B)	436,953	401,822

(注) 1.所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(第7条第4項第2号ニ)

持株自己資本比率告示第4条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(第7条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

項 目	平成25年度中間期	平成26年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	16,978	16,661
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	16,978	16,661
先進的計測手法	—	—

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4)連結総所要自己資本額(第7条第4項第2号ヘ)

(単位:百万円)

項 目	平成25年度中間期	平成26年度中間期
連結総所要自己資本額	324,438	326,927

3.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高(第7条第4項第3号イロハ)

(単位:百万円)

手法別	平成25年度中間期						平成26年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	36,351	8,345	—	—	28,006	—	35,876	7,403	—	—	28,473	—
内部格付手法適用分	9,733,091	6,872,649	2,086,558	22,488	751,395	155,865	10,160,765	6,856,767	2,160,314	21,383	1,122,300	141,206
手法別計	9,769,443	6,880,994	2,086,558	22,488	779,401	155,865	10,196,642	6,864,170	2,160,314	21,383	1,150,774	141,206

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成25年度中間期						平成26年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
山口県	1,919,937	1,918,642	—	1,294		56,189	1,974,542	1,973,503	—	1,039		50,722
広島県	2,004,018	1,997,876	8	6,132		61,041	2,061,382	2,054,552	8	6,820		54,262
福岡県	762,947	758,795	—	4,152		20,279	827,425	824,998	—	2,427		18,485
その他の国内	4,076,244	2,054,863	2,016,625	4,755		9,118	3,914,165	1,847,108	2,063,576	3,479		9,031
国内計	8,763,147	6,730,178	2,016,634	16,335		146,628	8,777,516	6,700,162	2,063,585	13,767		132,503
国外計	226,893	150,815	69,924	6,153		9,236	268,352	164,007	96,728	7,615		8,703
地域別計	9,769,443	6,880,994	2,086,558	22,488	779,401	155,865	10,196,642	6,864,170	2,160,314	21,383	1,150,774	141,206
製造業	1,058,534	1,042,654	9,338	6,541		26,755	1,053,098	1,031,676	14,508	6,912		24,763
農・林業	5,209	5,209	—	—		726	4,988	4,988	—	—		728
漁業	2,448	2,448	—	—		37	3,203	3,203	—	—		42
鉱業	7,452	7,452	—	—		25	7,067	7,067	—	—		7
建設業	230,181	229,050	326	804		20,628	231,354	230,729	421	204		17,932
電気・ガス・熱供給・水道業	212,900	204,613	8,286	—		—	231,364	224,559	6,794	10		—
情報通信業	29,124	27,118	2,002	3		598	30,442	28,454	1,986	1		671
運輸業	646,638	344,499	300,917	1,221		17,634	655,351	351,201	303,084	1,066		16,368
卸・小売業	771,926	763,517	4,146	4,262		24,901	802,308	795,122	4,325	2,860		23,418
金融・保険業	1,677,435	836,457	831,676	9,302		1,561	1,446,947	596,979	840,061	9,906		1,112
不動産業	625,332	617,888	7,306	137		16,751	634,903	630,063	4,584	255		15,200
各種サービス業	675,241	669,731	5,302	207		35,801	690,296	681,364	8,773	158		30,923
国・地方公共団体	1,711,461	794,200	917,255	5		—	1,877,274	901,495	975,772	6		—
個人	1,333,905	1,333,904	—	1		10,438	1,363,083	1,363,082	—	1		10,024
その他	2,247	2,247	0	—		4	14,182	14,182	0	—		12
業種別計	9,769,443	6,880,994	2,086,558	22,488	779,401	155,865	10,196,642	6,864,170	2,160,314	21,383	1,150,774	141,206
1年以下	2,079,878	1,997,128	78,503	4,246			1,906,168	1,698,360	204,088	3,720		
1年超3年以下	1,179,446	747,053	425,000	7,391			1,233,689	768,020	459,513	6,155		
3年超5年以下	1,515,082	918,375	587,966	8,740			1,518,065	872,334	638,398	7,332		
5年超7年以下	938,914	543,497	393,693	1,724			1,031,185	610,940	416,441	3,803		
7年超10年以下	1,267,355	717,722	549,277	355			1,180,814	751,607	428,835	371		
10年超	1,555,138	1,502,992	52,116	30			1,702,512	1,689,475	13,036	—		
期間の定めのないもの	454,224	454,224	0	—			473,432	473,432	0	—		
残存期間別計	9,769,443	6,880,994	2,086,558	22,488	779,401		10,196,642	6,864,170	2,160,314	21,383	1,150,774	

- (注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額(第7条第4項第3号二)

(単位:百万円)

項 目	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	26,814	△ 4,561	22,252	20,034	△ 2,773	17,261
個別貸倒引当金	71,337	△ 1,303	70,034	66,658	△ 749	65,909
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	98,152	△ 5,864	92,287	86,693	△ 3,522	83,170

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項 目	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	22,255	△ 275	21,979	21,231	△ 662	20,568
広島県	31,048	△ 178	30,869	29,458	63	29,521
福岡県	11,371	199	11,571	11,234	6	11,240
その他の国内	6,613	△ 1,034	5,578	4,696	△ 158	4,538
国内計	71,288	△ 1,289	69,998	66,620	△ 751	65,869
国外計	49	△ 13	35	37	2	40
地域別計	71,337	△ 1,303	70,034	66,658	△ 749	65,909
製造業	14,508	△ 274	14,233	13,442	39	13,481
農・林業	40	△ 9	30	20	0	21
漁業	29	△ 0	28	28	2	30
鉱業	8	△ 0	7	13	△ 12	0
建設業	9,685	△ 3	9,681	9,414	△ 297	9,117
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	497	△ 148	348	348	△ 7	340
運輸業	5,050	△ 71	4,979	4,519	△ 79	4,440
卸・小売業	13,940	△ 772	13,168	12,878	179	13,057
金融・保険業	673	△ 77	596	579	1	580
不動産業	6,808	△ 79	6,728	5,366	8	5,374
各種サービス業	15,926	279	16,206	16,135	△ 404	15,731
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	3,958	△ 130	3,828	3,797	△ 201	3,596
その他	207	△ 12	195	112	22	135
業種別計	71,337	△ 1,303	70,034	66,658	△ 749	65,909

(3)業種別の貸出金償却の額(第7条第4項第3号ホ)

(単位:百万円)

業 種	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	293	16
農・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	33	60
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	403	40
卸・小売業	298	127
金融・保険業	—	—
不動産業	143	—
各種サービス業	24	422
国・地方公共団体	—	—
個人	108	52
その他	—	—
業種別計	1,305	719

(注)貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額(第7条第4項第3号ヘ)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	4,769	—	5,335
10%	—	—	—	—
20%	3,098	—	2,924	—
30%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
90%	—	—	—	—
100%	—	28,483	—	27,616
110%	—	—	—	—
120%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
200%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	3,098	33,252	2,924	32,951

(注)1.格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。
2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5)スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高(第7条第4項第3号ト)

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成25年度中間期	平成26年度中間期
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	2,896	336
良	2年半未満	70%	4,608	3,438
	2年半以上	90%	18,797	25,432
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	1,499	1,436
合 計			27,801	30,644

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成25年度中間期	平成26年度中間期
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	263	262
	2年半以上	120%	2,212	1,990
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			2,475	2,253

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

種 別	リスク・ウェイト	平成25年度中間期	平成26年度中間期
上場株式	300%	—	—
非上場株式	400%	257	159
合 計		257	159

(注)1.[スロットティング・クライテリア]とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。
2.[マーケット・ベース方式の簡易手法]とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第7条第4項第3号丁)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産区分		平成25年度中間期					平成26年度中間期					
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		4.30%	39.48%	64.86%	3,870,848	100,127	4.03%	42.69%	67.78%	3,680,253	133,701	
正常先	11～13	0.18%	43.62%	44.75%	1,295,374	49,806	0.17%	43.88%	44.93%	1,381,598	58,713	
	14～16	0.47%	35.19%	54.42%	1,644,193	41,309	0.46%	42.38%	63.99%	1,418,902	62,976	
	要注意先	21～23	5.35%	40.92%	128,212	8,677	5.01%	40.98%	125.83%	774,836	11,710	
	要管理先以下	24～51	100.00%	43.56%	—	116,057	333	100.00%	43.69%	—	104,915	300
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	2.49%	3,273,018	234,802	0.00%	44.99%	2.11%	3,785,986	234,387	
正常先	11～13	0.00%	44.99%	2.17%	3,256,992	234,796	0.00%	44.99%	1.84%	3,771,916	234,380	
	14～16	0.54%	44.98%	73.10%	16,017	6	0.43%	44.98%	79.16%	14,069	7	
	要注意先	21～23	2.49%	45.00%	109.47%	8	—	2.35%	45.00%	107.33%	0	—
	要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.17%	43.54%	39.66%	484,201	43,550	0.17%	42.07%	32.03%	569,438	68,557	
正常先	11～13	0.10%	43.61%	38.22%	465,517	39,178	0.09%	43.20%	31.37%	553,499	43,719	
	14～16	0.46%	41.77%	54.25%	16,724	4,372	0.60%	24.64%	31.27%	13,931	24,838	
	要注意先	21～23	13.99%	45.00%	252.26%	1,959	—	13.40%	45.00%	241.43%	2,007	—
	要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分			平成25年度中間期				平成26年度中間期			
債務者区分	債務者格付		PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残 高	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残 高
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー			0.38%	90.00%	240.28%	65,713	0.30%	90.00%	162.87%	155,249
正常先	11～13		0.13%	90.00%	226.38%	54,995	0.13%	90.00%	145.64%	134,429
	14～16		0.36%	90.00%	265.85%	9,128	0.35%	90.00%	231.23%	16,742
要注意先	21～23		8.64%	90.00%	571.21%	1,581	5.08%	90.00%	445.04%	4,049
要管理先以下	24～51		100.00%	90.00%	1192.50%	7	100.00%	90.00%	1192.50%	28

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL_{default}を含む)の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引当額及び当該未引当額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位:百万円)

資産区分		平成25年度中間期								平成26年度中間期							
プール区分	PDの 推計値 (加重平均値)	LGDの 推計値 (加重平均値)	EL _{default} の 推計値 (加重平均値)	リスク・ ウエイト (加重平均値)	EADの推計値 オン・バランス 資産項目	EADの推計値 オフ・バランス 資産項目	未引当額	損目の推計値 (加重平均値)	PDの 推計値 (加重平均値)	LGDの 推計値 (加重平均値)	EL _{default} の 推計値 (加重平均値)	リスク・ ウエイト (加重平均値)	EADの推計値 オン・バランス 資産項目	EADの推計値 オフ・バランス 資産項目	未引当額	損目の推計値 (加重平均値)	
居住用不動産向け エクスポージャー		0.97%	28.93%	—	21.35%	699,986	—	—	—	0.93%	27.66%	—	20.61%	750,312	—	—	
非延滞		0.44%	28.92%	—	20.93%	694,389	—	—	—	0.45%	27.64%	—	20.34%	745,121	—	—	
延滞		20.38%	29.61%	—	177.19%	2,326	—	—	—	20.03%	27.46%	—	163.83%	1,925	—	—	
デフォルト		100.00%	31.95%	79.53%	—	3,270	—	—	—	100.00%	30.80%	81.49%	—	3,265	—	—	
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		2.76%	85.00%	—	38.97%	31,938	46,471	109,374	42.48%	1.93%	79.54%	—	27.54%	12,440	27,583	109,653	25.15%
非延滞		1.36%	84.91%	—	36.99%	30,412	46,425	109,232	42.50%	1.02%	79.44%	—	27.28%	12,042	27,566	109,576	25.15%
延滞		38.13%	89.89%	—	292.01%	721	7	29	26.71%	37.77%	90.93%	—	294.92%	71	2	12	15.98%
デフォルト		100.00%	89.25%	95.66%	—	804	38	113	33.86%	100.00%	88.24%	95.65%	—	326	14	64	23.02%
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)		9.09%	39.02%	—	48.11%	44,038	3,451	3,226	100.00%	8.42%	39.53%	—	48.12%	44,185	2,979	2,816	100.00%
非延滞		2.77%	39.00%	—	50.44%	40,712	3,415	3,202	100.00%	2.64%	39.51%	—	50.60%	41,250	2,946	2,789	100.00%
延滞		47.38%	42.75%	—	117.54%	487	17	11	100.00%	45.09%	41.34%	—	114.40%	288	1	1	100.00%
デフォルト		100.00%	38.62%	76.54%	—	2,838	18	12	100.00%	100.00%	39.62%	78.19%	—	2,646	31	25	100.00%
その他リテール向け エクスポージャー(非事業性)		5.02%	67.90%	—	63.87%	51,898	786	760	100.00%	5.00%	68.05%	—	58.75%	44,208	611	593	100.00%
非延滞		1.29%	68.21%	—	64.65%	49,317	783	757	100.00%	1.16%	68.25%	—	59.95%	42,201	608	591	100.00%
延滞		25.75%	66.52%	—	159.39%	790	0	0	100.00%	25.60%	78.21%	—	186.89%	356	0	0	100.00%
デフォルト		100.00%	59.78%	83.39%	—	1,790	2	1	100.00%	100.00%	60.77%	92.62%	—	1,651	2	1	100.00%

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.コミットメントの掛目の推計値(加重平均値)は、コミットメントのEADの推計値を未引当額で除算した逆算値を計上しております。

(7)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第7条第4項第3号リ)

資産区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期	対比
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	(b-a)
事業法人向けエクスポージャー	68,645	63,767	△ 4,877
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,107	978	△ 128
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	314	269	△ 44
その他リテール向けエクスポージャー	2,867	2,678	△ 189
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
合 計	72,934	67,694	△ 5,240

(要因分析)
事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。

- (注) 1.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
- 2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。
- 3.居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社やまぎん信用保証の住宅ローン信用保証業務にかかる損失の実績値を含めております。また、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社やまぎんカード及び株式会社井筒屋ウィズカードのクレジットカード業務にかかる損失の実績値を含めております。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比(第7条第4項第3号ヌ)

資産区分	平成25年度			平成26年度			(参 考)
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	77,056	68,645	8,410	69,800	63,767	6,032	67,375
ソブリン向けエクスポージャー	60	—	60	54	—	54	48
金融機関等向けエクスポージャー	433	—	433	426	—	426	416
居住用不動産向けエクスポージャー	3,717	1,107	2,610	3,760	978	2,782	3,722
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,087	314	1,773	1,811	269	1,541	794
その他リテール向けエクスポージャー	5,087	2,867	2,220	4,881	2,678	2,203	4,560
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	286	—	286	218	—	218	444
合 計	88,729	72,934	15,794	80,954	67,694	13,259	77,363

- (注) 1.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
- 2.損失額の実績値は、上記(7)の損失の実績値を記載しております。

4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(第7条第4項第4号イロ)

項 目	平成25年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証
標準的手法が適用されるポートフォリオ	720	—	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	403,782	579,596	1,346,082
事業法人向けエクスポージャー	385,687	579,596	450,595
ソブリン向けエクスポージャー	35	—	818,966
金融機関等向けエクスポージャー	18,058	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	7,992
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	9,268
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	59,259
合 計	404,503	579,596	1,346,082

項 目	平成26年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,635	—	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	124,524	585,607	1,347,896
事業法人向けエクスポージャー	88,651	585,607	434,640
ソブリン向けエクスポージャー	25	—	816,371
金融機関等向けエクスポージャー	35,848	—	200
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,897
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	26,624
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	60,163
合 計	126,238	585,607	1,347,896

- (注) 1.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
- 2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
- 3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
- 4.貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1)与信相当額の算出に用いる方式(第7条第4項第5号イ)
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。
- (2)与信相当額等(第7条第4項第5号ロハニヘ)

項 目	平成25年度中間期	平成26年度中間期
グロス再構築コストの額	12,284	9,347
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	27,258	27,437
派生商品取引	27,258	27,437
外国為替関連取引及び金関連取引	25,405	26,038
金利関連取引	1,853	1,398
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額(△)	4,769	6,054
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	22,488	21,383
担保による与信相当額の減少額(△)	—	—
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	22,488	21,383

- (注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。但し、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
- 2.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
- 3.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
- 4.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。
- (3)信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額(第7条第4項第5号ホ)

担保の種類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
適格金融資産担保	2,799	2,912
適格資産担保	954	786
合 計	3,753	3,699

- (注) 1.「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
- 2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
- 3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
- (4)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本(第7条第4項第5号ト)
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。
- (5)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本(第7条第4項第5号チ)
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

- (1)持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第7条第4項第6号イ)
- ①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る)(第7条第4項第6号イ(1))
- ②原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第7条第4項第6号イ(2))
- ③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(但し、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第7条第4項第6号イ(6))

(単位:百万円)

項番	内 訳	平成25年度中間期		
		原資産の種類		合計
		住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	149,098	—	149,098
	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー	183	—	183
	中間期の損失額	95	—	95
③	保有する証券化エクスポージャー	59,487	—	59,487
	うち再証券化エクスポージャー	—	—	—

(単位:百万円)

項番	内 訳	平成26年度中間期		
		原資産の種類		合計
		住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	135,909	—	135,909
	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー	102	—	102
	中間期の損失額	83	—	83
③	保有する証券化エクスポージャー	58,923	—	58,923
	うち再証券化エクスポージャー	—	—	—

(注) 1.デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
2.中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
3.保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳(第7条第4項第6号イ(3))
証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳含む。)(第7条第4項第6号イ(4))
中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。

⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳(第7条第4項第6号イ(5))

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	—	—
原資産の種類	—	—

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額
(第7条第4項第6号イ(7))

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	34,044	1,828	—	—
100%超250%以下	25,442	2,403	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	59,487	4,232	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	33,674	1,381	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	25,248	2,365	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	58,923	3,746	—	—

(注) 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳(第7条第4項第6号イ(8))

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	6,891	5,943
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

⑨持株自己資本比率告示第225条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第7条第4項第6号イ(9))

持株自己資本比率告示第225条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項(第7条第4項第6号イ(10))

早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第7条第4項第6号イ(11))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

⑫持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額(第7条第4項第6号イ(12))

持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額については、該当がありません。

(2)持株会社グループが投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項(第7条第4項第6号ロ)

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第7条第4項第6号ロ(1))

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	3,663	1,907	4,442	3,021
自動車ローン債権	1,573	—	1,869	—
小口消費者ローン債権	574	—	277	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	17	—	17	—
不動産	481	—	1,179	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	193	—	198	—
その他の資産	—	—	—	—
合 計	6,504	1,907	7,984	3,021

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

- ②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額
(第7条第4項第6号ロ(2))

【オン・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	5,347	70	1,907	32	6,265	91	3,021	51
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1,157	1,208	—	—	1,719	1,822	—	—
合 計	6,504	1,278	1,907	32	7,984	1,913	3,021	51

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

- ③持株自己資本比率告示第225条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第7条第4項第6号ロ(3))

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
住宅ローン債権	946	765
自動車ローン債権	—	—
小口消費者ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業資産	17	17
不動産	—	737
不動産を除く有形資産	—	—
事業者向け貸出	—	—
売上債権	193	198
その他の資産	—	—
合 計	1,157	1,719

- ④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第7条第4項第6号ロ(4))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

- ⑤持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額(第7条第4項第6号ロ(5))

持株自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)は適用しておりません。

- (3)持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第7条第4項第6号ハ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

- (4)持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第7条第4項第6号ニ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

- (1)中間連結貸借対照表計上額及び時価(第7条第4項第8号イ)

(単位:百万円)

種 類	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している株式等エクスポージャー	120,867		132,361	
上記に該当しない株式等エクスポージャー	23,069		23,046	
合 計	143,936	143,936	155,408	155,408

上記のうち子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

種 類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

- (2)株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(第7条第4項第8号ロ)

(単位:百万円)

種 類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
売却損益の額	632	322
償却の額	23	19

- (3)中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第7条第4項第8号ハ)

(単位:百万円)

種 類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	取得原価	時 価	評価損益	取得原価	時 価	評価損益
その他 有価証券	76,263	126,517	50,254	78,380	138,091	59,710

- (4)中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第7条第4項第8号ニ)

該当ありません。

- (5)持株自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額(第7条第4項第8号ホ)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度中間期	平成26年度中間期
持株自己資本比率告示附則第13条適用分(経過措置適用分)	77,965	
マーケット・ベース方式(簡易手法)	257	159
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	65,713	155,249
合 計	143,936	155,408

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第7条第4項第9号)

(単位:百万円)

算 出 方 式	平成25年度中間期	平成26年度中間期
ルックスルー方式	83,727	88,252
修正単純過半数方式	31,776	59,292
マンデート方式	—	—
内部モデル方式	—	—
簡便方式(リスク・ウエイト400%)	624	2,426
簡便方式(リスク・ウエイト1250%)	—	72
合 計 額	116,128	150,044

- (注) 1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
3.マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
5.簡便方式(リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
6.簡便方式(リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額(第7条第4項第10号)

(山口銀行単体 + 連結対象子会社)

項 目	平成25年度中間期	平成26年度中間期
金利リスクのVaR	21,048百万円	17,358百万円
うち円金利	18,553百万円	13,880百万円
うち他通貨金利	4,320百万円	5,582百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
・米ドル及びユーロ以外の他通貨及び山口銀行を親会社とする連結対象子会社の金利感応資産・負債については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
・なお、平成26年度の金利リスク合計については、平成25年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。

(もみじ銀行単体 + 連結対象子会社)

項 目	平成25年度中間期	平成26年度中間期
金利リスクのVaR	13,237百万円	7,240百万円
うち円金利	11,678百万円	6,322百万円
うち他通貨金利	2,700百万円	1,576百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
・米ドル及びユーロ以外の他通貨及びもみじ銀行を親会社とする連結対象子会社の金利感応資産・負債については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
・なお、平成26年度の金利リスク合計については、平成25年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。

(北九州銀行単体)

項 目	平成25年度中間期	平成26年度中間期
金利リスクのVaR	3,403百万円	4,587百万円
うち円金利	3,401百万円	4,579百万円
うち他通貨金利	3百万円	15百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
・他通貨金利のうち米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
・なお、平成26年度の金利リスク合計については、平成25年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。